

城南総合研究所 調査報告書 No.11

自然エネルギーの推進で「まちおこし」! 「さつま自然エネルギー」の挑戦

自然エネルギーを推進することは、単に「原発に頼らない安心できる社会」を実現するだけでなく、地域経済を活性化させ、地域社会が抱える少子高齢化や過疎化などの問題解消にもつながります。

そこで、今回の報告書では、川内原発 15 キロ圏内にある鹿児島県いちき串木野市において、地元の事業者や団体、いちき串木野市が連携して「合同会社」を設立し、地域一体となってメガソーラー事業の推進と地域経済の再生を目指している「さつま自然エネルギー」の取組みについてご紹介します。

○設立のきっかけ

「合同会社さつま自然エネルギー」は、いちき串木野市の会社経営者のネットワークでできた合同会社ですが、その事務局を担っているのが神奈川県川崎市宮前区に本店を置く「株式会社パスポート」です。同社の濱田総一郎社長は、いちき串木野市の出身ですが、他の地方都市と同様に人口流出と高齢化が進行する故郷の状況を改善するために、福島第一原発事故以前に「自然エネルギーによる“まちおこし”」というプランを考えました。



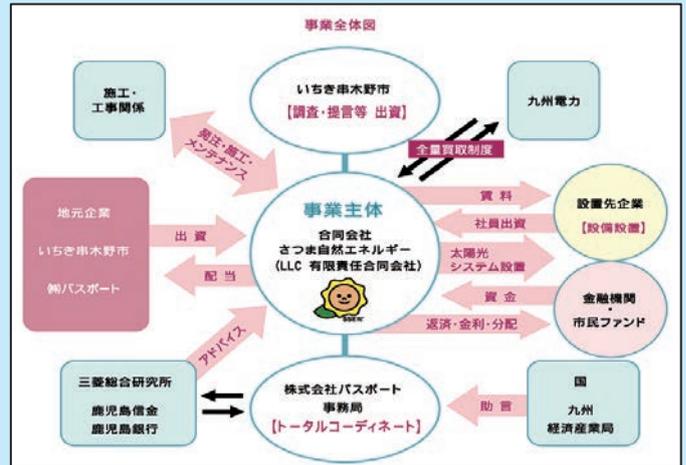
○事業内容

事業の第一弾として、市内にある工業団地内の工場や学校など全 15 ヶ所に合計約 3 メガワットの太陽光発電システムを設置し、固定価格制度が導入された 2012 年 7 月 1 日より売電を開始しました。総事業費 9.7 億円は、地元金融機関からの融資金 (8 億円) に加えて、参加企業や市民からの出資金 (1.7 億円) によって賄っています。

電力買取期間 20 年間のうち最初の 12 年間を返済期間とし、その後は設置先に発電システムを無償譲渡する仕組みなので、各設置企業は残りの 8 年間、固定価

格（40円 税別）で売電収入を得ることができます。

今後は、市内の各施設や一般家庭へのメガソーラーの普及を推進するほか、風力発電所やバイオマスプラントの建設など、地域性を活かした次世代エネルギーの推進にも取組み、エネルギーを複合的に活用するスマートシティの構築を目指しています。



○金融庁や経産省からも高い評価

さつま自然エネルギーの特長は、地元の金融機関である鹿児島信用金庫がリーダーシップをとり、他の金融機関と協調して、地域の事業者や学校などが連携して設立した合同会社に直接融資を行っていることです。こうした新たな取組みが金融庁にも認められ、**金融庁ホームページに新規融資の参考事例**として掲載されました。

また、「環境維新のまちづくり 薩州自然エネルギー工業団地事業」が環境にやさしいエネルギーの普及促進に貢献していると高く評価され、経済産業省後援の**平成 25 年度新エネ大賞**において最高の「**経済産業大臣賞**」を受賞しました。



○新たな挑戦

さつま自然エネルギーの取組みは、鹿児島県だけではなく、宮城県登米市や三重県明和町においても発展的に横展開され、太陽光発電による地域づくりが開始されています。

こうした取組みは、自然エネルギーの推進により

- ・ 「**原発のない安心できる社会**」の実現
- ・ **地域経済の活性による地域社会の過疎化の解消**

の二つを両立させる新しいモデルケースとして注目されています。